

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用管理責任者講習委託事業費			担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用政策課介護労働対策室		介護労働対策室長 源内 正則		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保・職場定着に資する事業を実施し、介護労働者の労働環境整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施。 ②離職率が高い事業所をはじめとする介護事業所の介護職場の雇用管理の改善を支援するため、自己チェックリスト、雇用管理方法の好事例等を盛り込んだ「雇用管理改善マニュアル」を作成し、事業主に配布(26年度)。 ③訪問介護事業所の事務処理を効率化するため、好事例を収集・分析し、類型化した上で、好事例の横展開を図ることができる「雇用管理事務推進ガイドブック」を作成(28年度から)。 ④介護ロボットの導入やICTを活用したペーパーレス化などを組み合わせた先進的な雇用管理の取組を行っている介護事業所における雇用管理改善に関する課題や好事例の把握などのモデル調査及びコンサルティング等を実施(28年度から)。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	65	77	61	545	861		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		65	77	61	545	861		
執行額		41	53	39					
執行率 (%)		63%	69%	64%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	①平成32年度までの間、雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率:80%以上	雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率	成果実績	%	81.4	81.7	82.2	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	101.8	102.1	102.8	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	②雇用管理改善マニュアルの活用によって事業所内の雇用管理改善が図られた(改善が図られる見込み)という事業所の割合:80%(26年度のみ)	雇用管理改善マニュアルの活用によって事業所内の雇用管理の改善が図られた(改善が図られる見込み)という事業所の割合(26年度)	成果実績	%	-	92.4	-	-	-
			目標値	%	-	80	-	-	-
			達成度	%	-	115.5	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	③ガイドブックの活用によって事業所内の効率化が図られた(図られる見込み)という事業所の割合:90%以上	ガイドブックの活用によって事業所内の効率化が図られた(図られる見込み)という事業所の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	④-1モデル調査において雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業所のうち、実際に雇用管理制度の導入を図る事業所の割合:80%以上	制度導入割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-

	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	28	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	④-2 モデル調査において雇用管理改善のコンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業所における制度導入から3か月経過後の従業員の定着率が、前年同期と比較して改善している事業所の割合:80%以上	離職率改善割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	①雇用管理責任者講習受講者数	活動実績		人	10,175	13,387	11,703	-			
当初見込み			人	12,000	12,000	12,000	12,000				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	②好事例等を収集するためのヒアリングを行う事業所数(26年度)	活動実績		社	-	84	-	-			
当初見込み			社	-	70	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	③ガイドブック配布部数(28年度)	活動実績		部	-	-	-	-			
当初見込み			部	-	-	-	37,000				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	④モデル調査実施事業所数(28年度)	活動実績		社	-	-	-	-			
当初見込み			社	-	-	-	270				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	①単位当たりコスト=X:執行額/Y:雇用管理責任者講習受講者数	単位当たりコスト		円	3,990	2,784	3,330	4,164			
計算式		X/Y			40,594,988円 /10,175人	37,267,560円 /13,387人	38,970,990円 /11,703人	49,969,440円 /12,000人			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	②単位当たりコスト=X:執行額/Y:好事例等を収集するためのヒアリングを行う事業所数(26年度)	単位当たりコスト		円	-	189,262	-	-			
計算式		X/Y			-	15,898,038円 /84社	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	③単位当たりコスト=X:執行額/Y:ガイドブック配布部数(28年度)	単位当たりコスト		円	-	-	-	148			
計算式		X/Y			-	-	-	5,480,000円 /37,000部			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	④単位当たりコスト=X:執行額/Y:モデル事業実施事業数(28年度)	単位当たりコスト		円	-	-	-	423,689			
計算式		/			-	-	-	114,396,000円 /270社			
平成28年度・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	地域雇用機会創出事業等委託費	545	861	人材不足分野における雇用管理改善促進事業(啓発実践コース:介護分野)との統合による増。							
計	545	861									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること									
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(施策目標IV-2-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>・介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施する。</p> <p>・訪問介護事業所の事務処理を効率化するため、好事例を収集・分析し、類型化したうえで、好事例の横展開を図ることができる「雇用管理事務推進ガイドブック」を作成する。</p> <p>・介護ロボットの導入やICTを活用したペーパーレス化などを組み合わせた先進的な雇用管理の取組を行っている介護事業所における雇用管理改善に関する課題や好事例の把握などのモデル調査及びコンサルティング等を実施する。</p> <p>事業の実施により、介護労働者の雇用管理の改善を進めることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。</p>										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	今後高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図ることはニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	介護雇用管理改善等計画において、介護労働者の雇用管理の改善を図るための施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	講習実施に係る業務については一般競争入札で選定した。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	活動実績が当初見込みを若干下回り、単位当たりコストも前年度から増えた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の運営に必要な経費に限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は目標値を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績である講習受講者数が当初見込みを若干下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、講習受講者数が当初見込みを若干下回ったが、雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所における雇用管理者選任率は前年度を上回り、所期の目標は達成できたと考える。			
	改善の方向性	引き続き当初見込んだ活動実績が達成できるように取り組んでいくとともに、不用が発生している部分については予算要求に反映していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	成果実績が目標を達成しており、引き続き、介護労働者の雇用管理の改善や人材確保・職場定着を図るための必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-0026	平成24年度	872
平成25年度	507	平成26年度	506	平成27年度	517

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
39百万円



【一般競争入札】

A:(公財)介護労働安定センター
39百万円

〔 雇用管理責任者講習の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		(4)3 雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主に対するアンケート調査を実施し、役に立った旨評価する事業所の割合90%以上	アンケート回答における「評価」項目割合	成果実績	%	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	90
達成度				%	-	-	-	-	-